FUND
REPORT

「当ファンドのポイントと運用状況・今後の見通しについて」

グローバル好配当株オープン*1

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）*2

本資料の内容

1 : 好配当株式に注目する理由

2 : 当ファンド*3のポイント

①世界の成長を**バランス良く享受**

②「好配当株式」への投資で**リスクをよりマイルドに**

③**メガトレンド**を捉えた銘柄選択

3 : 足元の市場動向と見通し、今後の運用方針

(注) 当資料では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

*1 : グローバル好配当株オープン・・・「毎月決算型」、*2 : グローバル好配当株オープン（年1回決算型）・・・「年1回決算型」、

*3 : 「毎月決算型」と「年1回決算型」を合わせて・・・「当ファンド」。

はじめに：当ファンドについて

■ 当ファンドは、グローバル好配当株マザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通じて、**世界各国・地域的好配当株式へ分散投資**することにより、**安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すファンド**です。

設定来約19年の運用実績があるファンド！

＜毎月決算型の基準価額と純資産総額の推移＞

(2005年7月22日（設定日）～2024年6月28日)



＜2024年6月28日現在＞

基準価額	13,414円
純資産総額	684億円
配当利回り	2.9%

＜騰落率＞

1か月	2.7%
3か月	8.6%
6か月	22.9%
1年	28.0%
3年	62.3%
設定来	342.3%

＜最近の分配実績（税引前）＞

決算期	決算日	分配金
第220期	2024/2/8	20円
第221期	2024/3/8	20円
第222期	2024/4/8	20円
第223期	2024/5/8	20円
第224期	2024/6/10	20円
設定来		8,780円

(注1) ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 分配金は10,000口当たりの金額です。年1回決算型は2024年6月28日現在、分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2023年に設定されたNISA成長投資枠対象ファンド！

＜年1回決算型の基準価額と純資産総額の推移＞

(2023年10月6日（設定日）～2024年6月28日)



＜2024年6月28日現在＞

基準価額	13,272円
純資産総額	10億円

＜騰落率＞

1か月	2.6%
3か月	8.5%
6か月	22.6%
1年	-
3年	-
設定来	32.7%

1：好配当株式に注目する理由

- 当ファンドは、「**配当の持続性**」や「**配当の成長性**」に注目し、世界の株式の中から優良企業を選定しています。配当を着実に積み上げることで、株価の下落局面においても、トータルリターンを下支えするとともに、中長期的な利益成長が期待されます。

<好配当株式とは？>

高配当株式の中でも、長期的・安定的な成長によって長年にわたり「**配当の持続性**」や、「**配当の成長性**」が見込まれる優良企業の株式のことです。

配当の
持続性

長期にわたり株主に配当を還元すること。

配当の
成長性

企業の利益成長とともに、配当が成長（増配）すること。

配当利回りの高い銘柄（高配当銘柄）が必ずしも優良なわけではありません。

当ファンドでは、**利益が伸び、増配が見込まれる銘柄（好配当銘柄）**を厳選して組み入れ、長期保有します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<好配当株式に注目する理由：攻守兼備！>

不確実性が高まる環境においては、**将来の成長だけではなく、より安定的な「配当」にも注目することが重要です。**企業が配当を支払うということは、**配当を支払えるだけの利益を得ていることを表しており、好配当株式への投資は、優良企業を選別する方法として有効な選択肢の一つ**と言えます。

守りの側面

配当の
持続性

着実に積み上がる配当がクッションとなり株価の下値抵抗力が期待される



攻めの側面

配当の
成長性

中長期的に安定した利益成長が期待される

2：当ファンドのポイント①世界の成長をバランス良く享受

- 当ファンドは、北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域の3つの地域に概ね均等投資することを基本とします。
- **世界のGDPは北米、欧州、アジア・オセアニアの3つの地域が大半を占めており、3つの地域のGDPは概ね同程度となっています。**
- 当ファンドを保有することで、**世界経済の成長をバランス良く享受することが期待されます。**

＜当ファンドの地域別配分＞

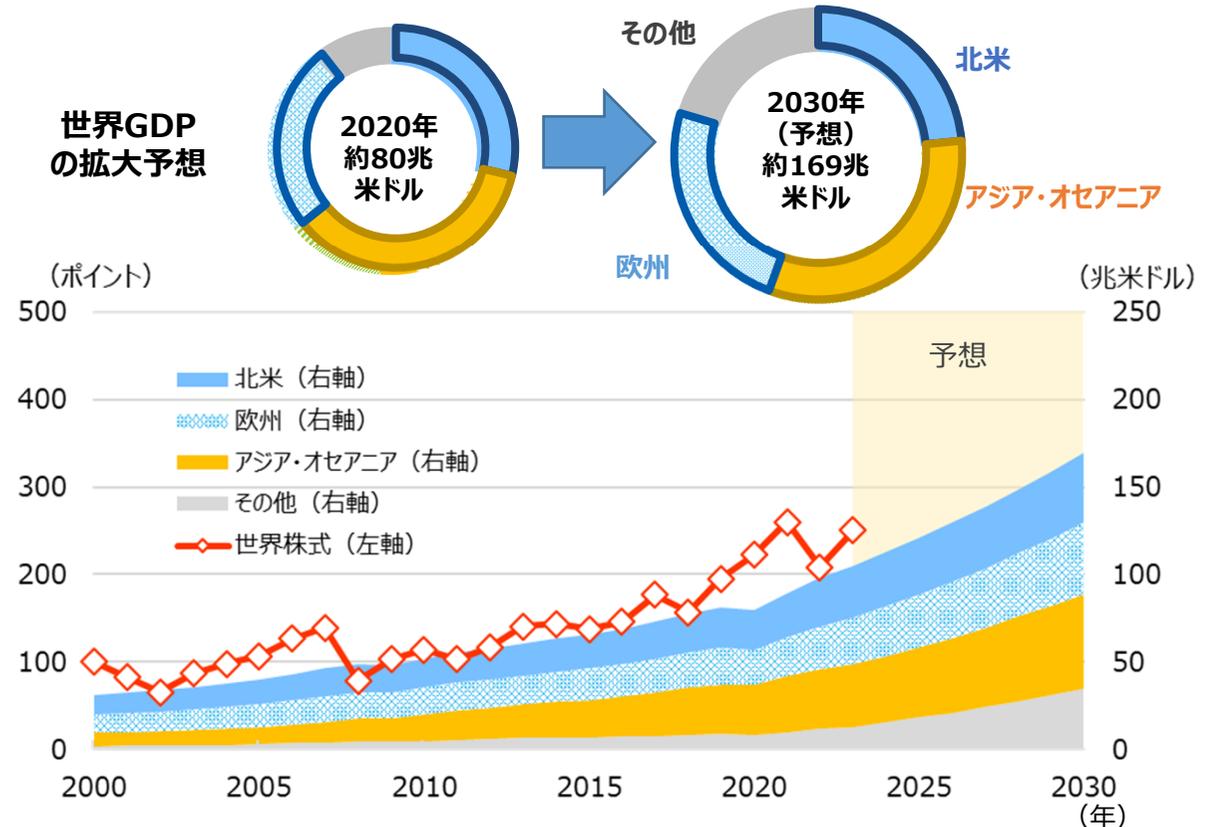


＜マザーファンドの組入上位10通貨＞

(2024年6月末)

順位	通貨	割合 (%)
1	米ドル	32.3
2	ユーロ	23.0
3	日本円	12.4
4	台湾ドル	6.9
5	オーストラリアドル	6.1
6	香港ドル	4.6
7	英ポンド	4.4
8	スイスフラン	2.3
9	スウェーデンクローナ	2.0
10	シンガポールドル	2.0

＜世界のGDPと世界株式の推移＞



(注1) GDPは名目値、2000年～2030年(年次)。2024年以降はEuromonitor Internationalの予想値。
 (注2) 世界株式は2000年～2023年、MSCI ACワールドインデックス(米ドルベース)の年末値。2000年12月末を100として指数化。

(出所) Euromonitor International、Bloombergのデータを基に委託会社作成

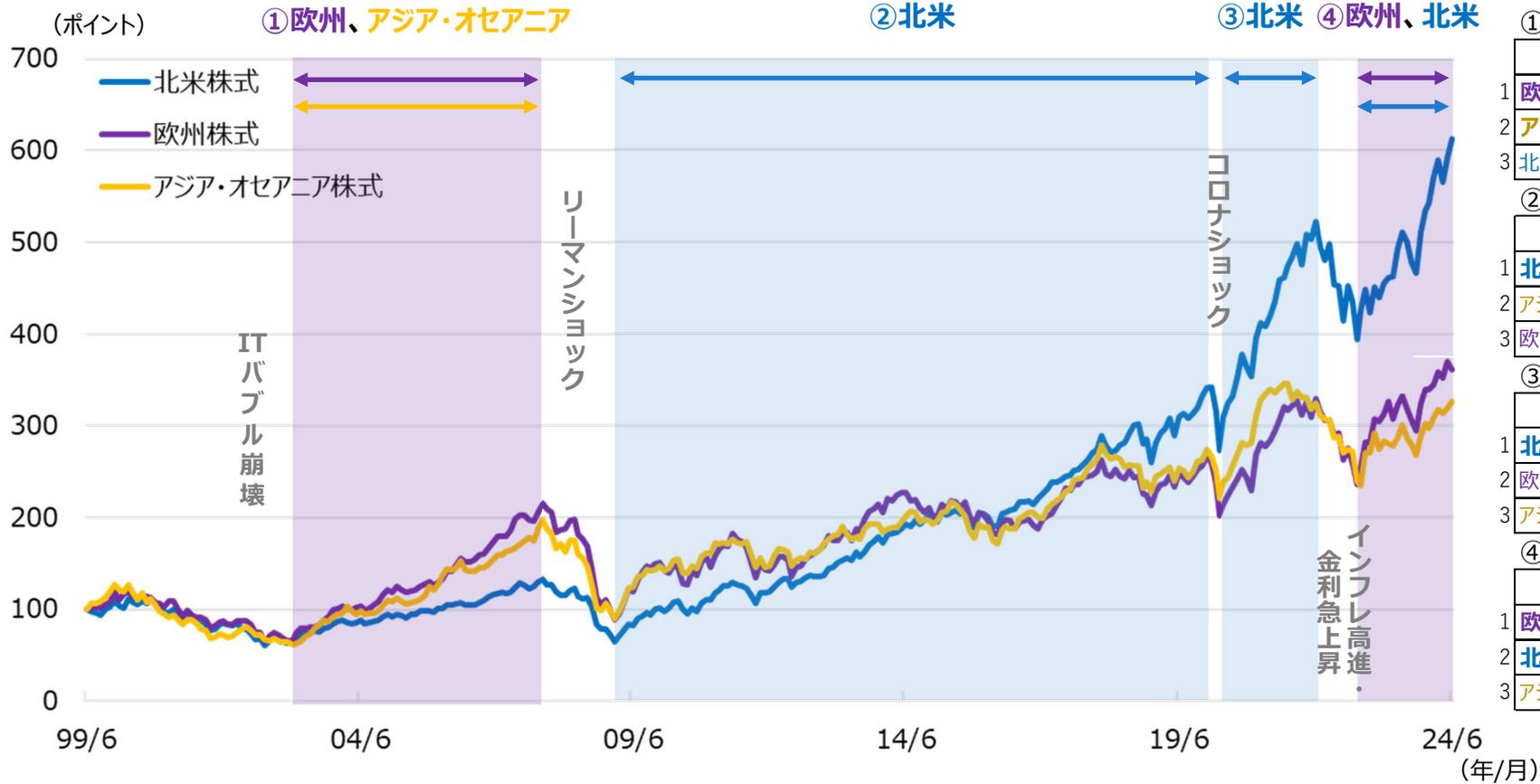
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

2：当ファンドのポイント①世界の成長をバランス良く享受

■ 株式市場の変動を長期で見ると、株価が大きく上昇するサイクルは地域によって異なってきました。このため、**3地域に分散して投資することで、各地域の株価上昇局面をとらえることが期待されます。**

＜北米、欧州、アジア・オセアニアの株価指数の推移＞

(1999年6月末～2024年6月末、月次)



株価上昇局面での各地域の上昇率

① (%)	
地域名	上昇率
1 欧州	230.2
2 アジア・オセアニア	219.3
3 北米	110.2

②	
地域名	上昇率
1 北米	425.2
2 アジア・オセアニア	211.2
3 欧州	200.6

③	
地域名	上昇率
1 北米	91.5
2 欧州	63.5
3 アジア・オセアニア	56.7

④	
地域名	上昇率
1 欧州	56.7
2 北米	55.1
3 アジア・オセアニア	38.5

(注1) 北米株式はMSCIノースアメリカ、欧州株式はMSCIヨーロッパ、アジア・オセアニア株式はMSCI ACアジアパシフィック、いずれも米ドルベース・配当込み。1999年6月末を100として指数化。
 (注2) ハイライトした局面は、灰色太字記載のイベントの回復局面（各株価指数の最小値から最大値の上昇率が1位の指数の上昇期間）。なお、同程度の上昇率の2位がある場合は、グラフ上部に上昇局面として1位と2位の指数が対象とする地域名を併記しています。（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

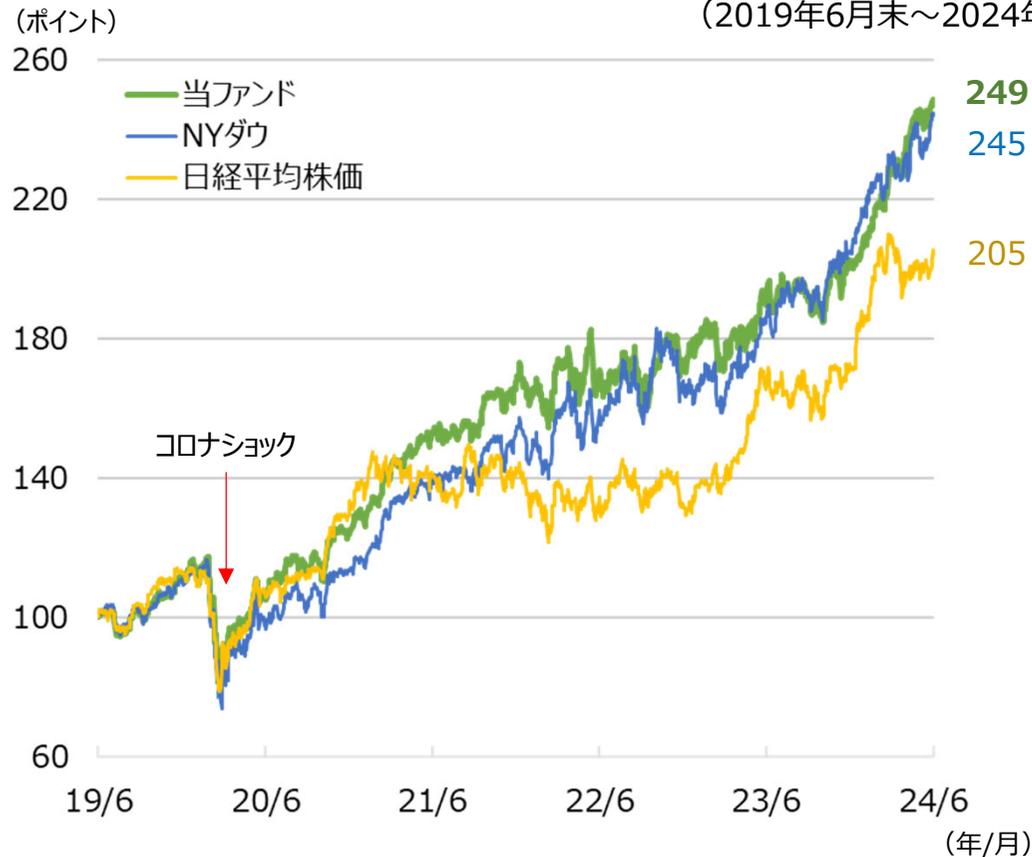
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

2：当ファンドのポイント②「好配当株式」への投資でリスクをよりマイルドに

- 当ファンドは、過去5年間でみると**日米の代表的な株式インデックスを上回るリスク・リターン**となっています。
- 過去5年間では、コロナショックで株式市場は大きく下落しましたが、**当ファンドは代表的なインデックスと比較しても最大下落幅が抑えられ、最も下落した時点から直近にかけて堅調なパフォーマンス**となっています。

<当ファンドと主要インデックスの過去5年間の比較>

(2019年6月末～2024年6月末、日次)



	当ファンド	日経平均株価	NYダウ
日付	2020/3/24	2020/3/19	2020/3/24
最小値	80.7	78.6	73.8
最小値から100を回復するまでに要した営業日数	41日	48日	51日
直近値	249	205	245
最小値から直近値までの上昇率	208.0%	160.9%	231.7%
リターン	20.0%	15.5%	19.6%
リスク	14.8%	16.7%	17.4%
リターン/リスク	1.35	0.93	1.13

(注1) 当ファンドは、毎月決算型の税引前分配金再投資基準価額。NYダウは円ベース。日経平均株価、NYダウは配当込み。NYダウは前日の株価と当日の米ドル円レートを基に円換算値を算出。(注2) 2019年6月28日を100として指数化。(注3) リターンは累積騰落率を年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

2：当ファンドのポイント③メгатレンドを捉えた銘柄選択

- 当ファンドは、好配当株式の中でも、世界の長期的・構造的な変化（メгатレンド）を追い風にして、景気サイクルを超えて**中長期的な成長が期待されるクオリティの高い企業に注目**しています。
- 銘柄選択にあたっては、企業のマネジメント層への直接取材等を通じて候補銘柄を選定しています。

<メгатレンドと注目テーマ>

メгатレンド	サブテーマ	サブテーマ関連企業
技術の進化	IT (DX、クラウド、AI活用etc.) セキュリティ 最先端技術	台湾 Semiconductor (台湾) アストラゼネカ (英国) テキサス・インスツルメンツ (米国)
環境技術	循環型経済 再生可能エネルギー エネルギー効率化	シュナイダーエレクトリック (フランス) アズビル (日本) シェブロン (米国)
消費構造の変化	人口動態 デジタル消費 ライフスタイルの変化	ホーム・デポ (米国) バンダイナムコ・ホールディングス (日本)
インフラの高度化	インフラ再整備 デジタルインフラ 生産の国内シフト	グッドマン・グループ (オーストラリア) ドイツテレコム (ドイツ) 大和ハウス工業 (日本)

※上記は2024年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。
 ※すべての組入銘柄が、いずれかのメгатレンドに該当するものではありません。
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

2：当ファンドのポイント③メгатrendを捉えた銘柄選択

■ 当ファンドの過去10年間の組入上位業種の推移をみると、順位は一定ではなく、入れ替わってきました。リーマンショックやコロナショック等の大きな経済局面の変化や、技術の変化、人々の嗜好の変化等、**メгатrendを捉えることで、こうした変化をいち早くファンドの運用に取り込んできました。**

<業種別配分（組入上位5業種）の推移>

	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末
1	銀行 13.6%	銀行 11.0%	銀行 9.6%	資本財 10.0%	消費者サービス 8.4%	資本財 8.4%	半導体・同製造装置 11.0%	エネルギー 12.0%	エネルギー 15.8%	半導体・同製造装置 15.4%
2	医薬品・バイオ・ライフサイエンス 10.9%	電気通信サービス 9.7%	エネルギー 9.2%	食品・飲料・外食 8.7%	不動産 7.6%	公益事業 7.9%	小売 9.1%	小売 10.7%	半導体・同製造装置 10.7%	エネルギー 12.7%
3	公益事業 6.9%	食品・飲料・外食 8.9%	電気通信サービス 8.3%	電気通信サービス 8.1%	半導体・同製造装置 7.4%	半導体・同製造装置 7.9%	エネルギー 8.9%	半導体・同製造装置 10.6%	公益事業 8.5%	資本財 10.7%
4	食品・飲料・外食 6.6%	医薬品・バイオ・ライフサイエンス 8.3%	食品・飲料・外食 7.8%	消費者サービス 7.2%	医薬品・バイオ・ライフサイエンス 7.0%	医薬品・バイオ・ライフサイエンス 7.6%	公益事業 8.2%	公益事業 9.4%	資本財 8.3%	素材 7.4%
5	電気通信サービス 6.5%	公益事業 5.5%	医薬品・バイオ・ライフサイエンス 7.2%	半導体・同製造装置 6.7%	電気通信サービス 7.0%	消費者サービス 6.8%	素材 7.7%	素材 7.4%	素材 7.5%	公益事業 5.0%

<組入上位10銘柄>

(2024年6月末)

銘柄	国・地域	組入比率 (%)
台湾セミコンダクター	台湾	6.2
半導体・半導体製造装置		
トタルエナジーズ	フランス	5.7
エネルギー		
シェブロン	米国	3.8
エネルギー		
シュナイダーエレクトリック	フランス	3.6
資本財		
テキサス・インスツルメンツ	米国	3.2
半導体・半導体製造装置		
アナログ・デバイセズ	米国	3.2
半導体・半導体製造装置		
エクソンモービル	米国	3.2
エネルギー		
信越化学工業	日本	3.1
化学		
ホーム・デポ	米国	2.8
一般消費財・サービス流通・小売り		
INGグループ	オランダ	2.4
銀行		

(注1) 比率はマザーファンドの純資産総額対比。

(注2) 業種は、GICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式は2021年末以降、東証業種分類です。

※上記はマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

2：当ファンドのポイント③メガトレンドを捉えた銘柄選択

＜組入銘柄のご紹介＞

アナログ・デバイスズ（米国） /メガトレンド：技術の進化

アナログ半導体メーカー大手。大型買収により、今後の半導体市場の成長をけん引すると予想される自動運転やEV（電気自動車）、5G（第5世代移動通信システム）通信、宇宙開発等の分野で有力顧客を持つのが強み。自社生産のほか台湾セミコンダクター（TSMC）等の生産受託業者も活用し、柔軟に生産能力をコントロールすることで**業績がブレにくい収益体質であるのも特長で、長期にわたり連続増配**。半導体需要の拡大に伴い、今後も配当成長に期待。

トタルエナジーズ（フランス） /メガトレンド：環境技術

石油とバイオ燃料、天然ガスとグリーンガス、再生可能エネルギーと電力等、**世界規模でエネルギーを生産および販売するフランスの総合エネルギー企業**。脱炭素化を進めるエネルギー転換において重要な役割を担う。製油所等から排出される二酸化炭素を回収・利用・貯留する「CCUS」や、再生可能エネルギーによる発電や蓄電等、**次代のエネルギー・ソリューション提供に注力**しており、今後も長期的に安定した配当を期待。

＜株価と配当金の推移＞



＜株価と配当金の推移＞



（注1）株価は2005年7月22日～2024年6月28日、日次。1株当たり配当金は2005年度～2023年度の実績。

（注2）配当利回りは2024年6月末時点。（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

3 : 足元の市場動向と見通し、今後の運用方針

北米

- **6月にかけて株価は上昇**・・・米国では、景気の軟化を示唆する経済指標の発表に加えて、物価指標が予想を下回ったことから、今後の利下げ期待が維持され、6月にかけて株価は上昇しました。特に、AI関連の成長に対する楽観的な見方が広がり、テクノロジー関連銘柄の押し上げ材料となりました。
- **株価は緩やかな上昇基調を予想**・・・米国株式市場では、**大型テクノロジー企業の好業績が持続し、製造業も業績回復傾向が明らか**となっており、株価のレンジが切り上がる動きが予想されます。ただし、**米大統領選に向けた政治的不透明感の高まりが警戒される場面も想定されることから、上昇基調は緩やかにとどまると**みています。

欧州

- **6月にかけて株価は下落**・・・欧州では、ECB（欧州中央銀行）が6月の理事会にて利下げを行った一方、追加利下げに慎重な見方を示したことから、株式市場は下落しました。フランスでは、極右勢力の台頭や議会の解散等による政局への不透明感もマイナス材料となりました。
- **緩やかな株価上昇を予想**・・・欧州株式市場では、域内景気が安定化しつつあることや、消費者物価の落ち着きとともに、**ECBは利下げを継続すると見込まれることから、緩やかな上昇を予想**します。

アジア・オセアニア

- **香港株式市場は軟調、台湾株式市場は上昇とまちまち**・・・香港市場では、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感等が嫌気されたことなどから、軟調でした。一方、米アップルがAIスマートフォンを発表したことや、半導体受託生産大手企業の堅調な受注見通しが報じられたこと等から、台湾株式市場は上昇しました。
- **総じて安定的な株価推移を予想**・・・地政学的リスクや中国不動産市場の動向等が不透明感として残りますが、**世界経済が底堅く推移する見込みであることや、中国政府の景気浮揚に向けた取組みの積極化等から、アジア・オセアニア株式市場は安定的な推移**が予想されます。

今後の運用方針

- **グローバル株式市場は幅広く物色される局面へ**・・・幅広い業種で業績の改善がみられることから、**一部のテクノロジー銘柄が人気化する局面から、業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄が幅広く物色される局面に移っていくことが期待**されます。
- **「質の高い企業」へ投資継続**・・・主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、**相対的に配当利回りが高く、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」への投資を継続**します。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

※各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

- グローバル好配当株オープン : (毎月決算型)
 グローバル好配当株オープン (年1回決算型) : (年1回決算型)

1. グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
 - 株式への組入れは原則として高位に保ちます。
2. 3つの地域に均等投資します。
 - 北米地域/欧州地域/アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4. 決算頻度の異なる、(毎月決算型)と(年1回決算型)の2つのファンドからご選択いただけます。

- 決算日は(毎月決算型)は毎月8日、(年1回決算型)は毎年1月8日(いずれも休業日の場合は翌営業日)とします。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

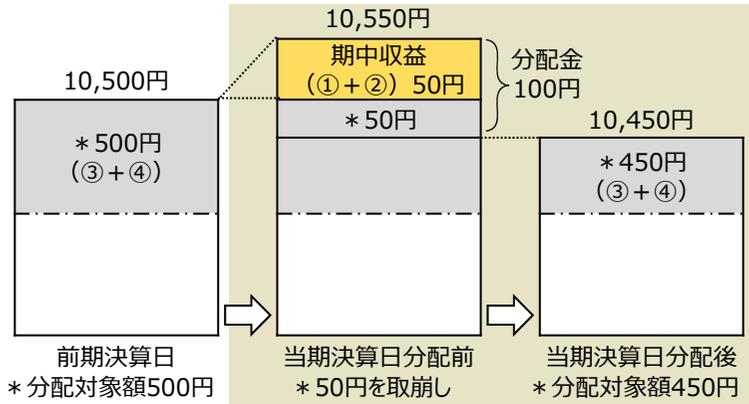
ファンドで分配金が支払われるイメージ



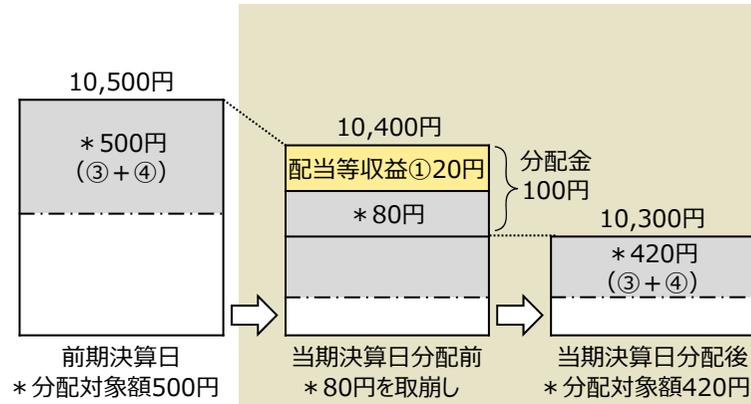
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信 託 期 間	(毎月決算型) 無期限 (2005年7月22日設定) (年1回決算型) 無期限 (2023年10月6日設定)
決 算 お よ び 分 配	(毎月決算型) 毎月8日 (休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (年1回決算型) 毎年1月8日 (休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 単 位	1万円以上1円単位 投信自動積立の場合 : 1万円以上1千円単位 スイッチングの場合 : 1円以上1円単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
繰 上 償 還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課 税 関 係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 ●(毎月決算型) は、NISAの対象ではありません。 ●(年1回決算型) は、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でスイッチングが可能です。

手数料等（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資信託は、①購入・換金時等に直接ご負担いただく費用と②信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

① 購入・換金時等に直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用額
購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額。 購入代金 手数料率 1億円未満・・・ <u>3.30%（税抜き3.00%）</u> 1億円以上・・・ <u>2.20%（税抜き2.00%）</u> ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
	スイッチング手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

② 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項目	費用額
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.188%（税抜き1.08%）</u> の率を乗じた額。

その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2024年6月28日